

平成21年度評価対象候補事業一覧表(意見集約結果)

資料3

No.	部名	課名	事務事業名	平成21年度当初予算事業費	一次評価	公募型 採択率	公募型 採択率	公募型 採択率	公募型 採択率	公募型 採択率	選定事業											
											市長 委員	副市長 委員	水田 委員	井上 委員	副市長 委員	市長 委員	委員 決定	事務局 考案	採 点			
1	総務部	情報管理課	情報化基盤整備事業	105,065	○																	
2		管財課	地域活動(財産区)補助事業	58,248																		
3		市有財産管理事業		30,872	○																	
4	財務部	税制課	市税賦課徴収事務事業	345,382	○																さらなる収納率の向上のための具体的な方策、保険料等との一体的な徴収などについて検討できないか。	
5		市民課	戸籍事務事業	35,173	○																指定管理者制度の導入など、施設の効果的な管理運営を図る方法を検討できないか。	
6	コミュニティ推進部	コミュニティ推進室	コミュニティ推進(敬老優待乗車証)事業	47,376																		
7		高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業		164,525																		
8	福祉部	高齢者福祉課	高齢者施設措置事業	270,833																		
9		障害者福祉課	障害者優待乗車券交付事業	123,800																		
10		通園療育センター	木の根学園たんぼぼ工房運営事業	42,119																		
11			ゆりかご園管理運営事業	31,139																		
12		保育課	公立保育所運営事業	245,509																	指定管理者制度の導入など、施設の効果的な管理運営を図る方法を検討できないか。	
13	介護保険課		要介護認定審査会運営事業	89,134	○																	
14			一般管理事務事業	55,504	○																	
15			介護認定調査事務事業	48,266	○																	現状の事業の成果を分析し、さらなる委託の拡大も含め、今後の効果的な執行体制について検討できないか。
16	国民健康保険課		保険財政共同安定化事業給付事業	2,387,150																		
17			退職被保険者等医療給付(現物給付)事業	2,161,000																		
18			退職被保険者等高額療養費給付事業	313,200																		
19	保険・健康部		出産育児一時金給付事業	132,240																		
20			診療報酬審査手数料支払事業	73,200																		
21			退職被保険者等医療給付(現金給付)事業	34,300																		
22			葬祭費給付事業	31,400																		
23			後期高齢者医療広域連合納付事業	2,429,168																		
24		長寿医療課	後期高齢者医療制度事業	1,898,305																		
25			一般管理事務事業	30,832	○																	
26	地域医療課		インフルエンザ予防接種事業	101,620																		
27			休日・夜間救急診療事業	73,667																		
28			三種混合予防接種事業	49,600																		
29			保健センター管理運営事業	33,863																		
30	健康推進課		胃がん検診事業	55,044																		
31			胸部検診事業	49,330																		
32			大腸がん検診事業	41,610																		

平成 21 年度評価対象候補事業一覧表の選定条件について

1 選定条件

- ①事業費（平成 21 年度当初予算ベース）が 3,000 万円以上で起債のない事業。
- ②国・県補助対象事業であっても、国・県補助金の合計額が、事業費額の 10 分の 1 未満の事業は対象とした。
- ③新規事業、方針に基づき事業見直しに取り組んでいる事業等を除く。
- ④職員費、公債費、償還金、還付金、繰出金、予備費など性質的に事務事業評価になじまない事業を除く。
- ⑤教育委員会、公営企業、行政委員会等の事業を除く。
- ⑥事務事業の総点検における総合評価が「縮小」「改善」「休廃止」の事業を除く。
- ⑦平成 19・20 年度における行政評価の対象事業を除く。
- ⑧指定管理制度により実施している事業は指定管理業務評価の対象となるため除く。

⇒以上の条件で選定したところ、56 事業となった。

2 事務事業の種類

類 型	内 容
一般管理事務事業	庶務、財務、文書・通信、研修、その他業務執行のために必要な内部事務とそれに付随する事業をいう。
給付・補助事業	個人や団体等に対する給付金、補助金、助成金等の交付を内容とした事業をいう。
ソフト事業	一般市民を対象とした広報、福祉・健康、教育、文化芸術、レクリエーション、安全安心、公衆衛生、快適空間創造等の事業をいう。
施設の維持管理・運営事業	市庁舎や公の施設、学校、道路、公園、橋梁等の施設の維持管理、運営事業をいう。
施設整備事業	市庁舎や公の施設、学校、道路、公園、橋梁等の施設の新規建設、改修工事をいう。